

# 半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成17年 1 月 1 日  
至 平成17年 6 月 30 日

株式会社 エスビーエス

(621080)



第20期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エスビーエス

# 目 次

頁

## 第20期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年9月20日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

【会社名】 株式会社 エスピーエス

【英訳名】 SBS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区堤通一丁目19番9号

【電話番号】 03(5655)6110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 入山賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区堤通一丁目19番9号

【電話番号】 03(5655)6110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 入山賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回 次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会 計 期 間		自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高	(千円)	9,809,493	14,186,895	33,078,259	19,359,762	45,123,647
経常利益	(千円)	188,465	270,569	442,529	367,656	663,777
中間(当期)純利益	(千円)	67,696	103,260	228,636	193,159	217,528
純資産額	(千円)	1,302,093	8,599,054	8,888,288	1,609,140	8,720,611
総資産額	(千円)	5,653,797	22,636,593	73,488,543	5,579,955	22,777,905
1株当たり純資産額	(円)	82,358.88	203,460.51	69,968.90	90,350.39	68,648.93
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	4,281.87	2,854.94	1,799.84	12,146.13	1,849.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	—	2,849.50	—	12,115.65	—
自己資本比率	(%)	23.0	38.0	12.1	28.8	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△459,619	△554,923	342,220	36,640	341,055
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	753,559	△2,737,629	△14,871,405	784,185	△7,523,282
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△796,610	10,975,022	15,320,137	△1,289,669	11,081,031
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	1,453,297	9,169,595	6,176,882	1,487,125	5,385,929
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	450 (400)	1,027 (610)	3,302 (4,661)	483 (428)	1,102 (1,811)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 第20期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次		第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会 計 期 間		自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高(営業収益)	(千円)	5,663,814	6,176,457	603,006	10,478,509	6,668,981
経常利益	(千円)	190,364	110,522	125,357	166,989	243,335
中間(当期)純利益	(千円)	133,447	99,316	116,170	138,192	225,926
資本金	(千円)	245,153	3,829,933	3,833,934	313,153	3,833,934
発行済株式総数	(株)	15,810	42,264	127,032	17,810	127,032
純資産額	(千円)	859,981	8,146,866	8,336,220	1,046,012	8,281,298
総資産額	(千円)	3,818,170	15,389,482	30,538,095	3,693,744	14,127,229
1株当たり純資産額	(円)	54,394.79	192,761.37	65,623.00	58,731.78	65,190.64
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	8,440.72	2,745.91	914.50	8,689.68	1,920.46
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	(円)	—	2,740.68	—	8,667.88	—
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	—	—	—	2,000	500
自己資本比率	(%)	22.5	52.9	27.3	28.3	58.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	148 ( 269)	170 ( 108)	34 ( 2)	157 ( 274)	28 ( —)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第19期の平成16年4月20日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5 第19期の平成16年8月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

6 第19期の平成16年7月1日付で当社は事業部門を分離し、純粋持株会社に移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を営業収益へ変更しております。

7 第20期中及び第19期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を標榜し、クライアント企業のあらゆるニーズに対し、最適なソリューションを提供できるよう、「物流」、「人材」、「マーケティング」の3分野において事業基盤の整備を進めております。

当中間期においては、以下の事業子会社を取得し、既存事業分野の拡充と深化を進めてまいりました。また「金融」、「情報」、「環境」の3分野を既存3事業分野に加え、今後拡充していく分野として注力し、成長させていくことといたしました。

この内、「金融」と「情報」は既存事業会社の強化により、新しい事業分野として独立いたしました。また、「環境」につきましては、関東圏でもトップクラスの処理能力を誇る施設を新たに取得したことを機に、グループの新しい事業の柱として育てることとしました。

これにより、当社グループは、クライアント企業に対し、アセットマネジメントを中心とする資産管理や、大規模物流センターのシステムやオペレーションを含めた開発・運用、さらに環境負荷の軽減に配慮した産業廃棄物の回収・処理(静脈物流)や「リサイクル」の推進等、「物流」という枠を超えて、さまざまな企業活動に対しより幅広いサービスの提供が可能な企業グループとなりました。

今後は、この6事業体制を推進し、各事業分野をさらに充実させ、クライアント企業の多岐に至るニーズにより一層質の高いサービスをワンストップでご提供できる体制を整えてまいります。

また、これらの新しい事業分野を速やかに成長させるための方策として、今後も積極的にM&Aを実施していきたいと考えております。

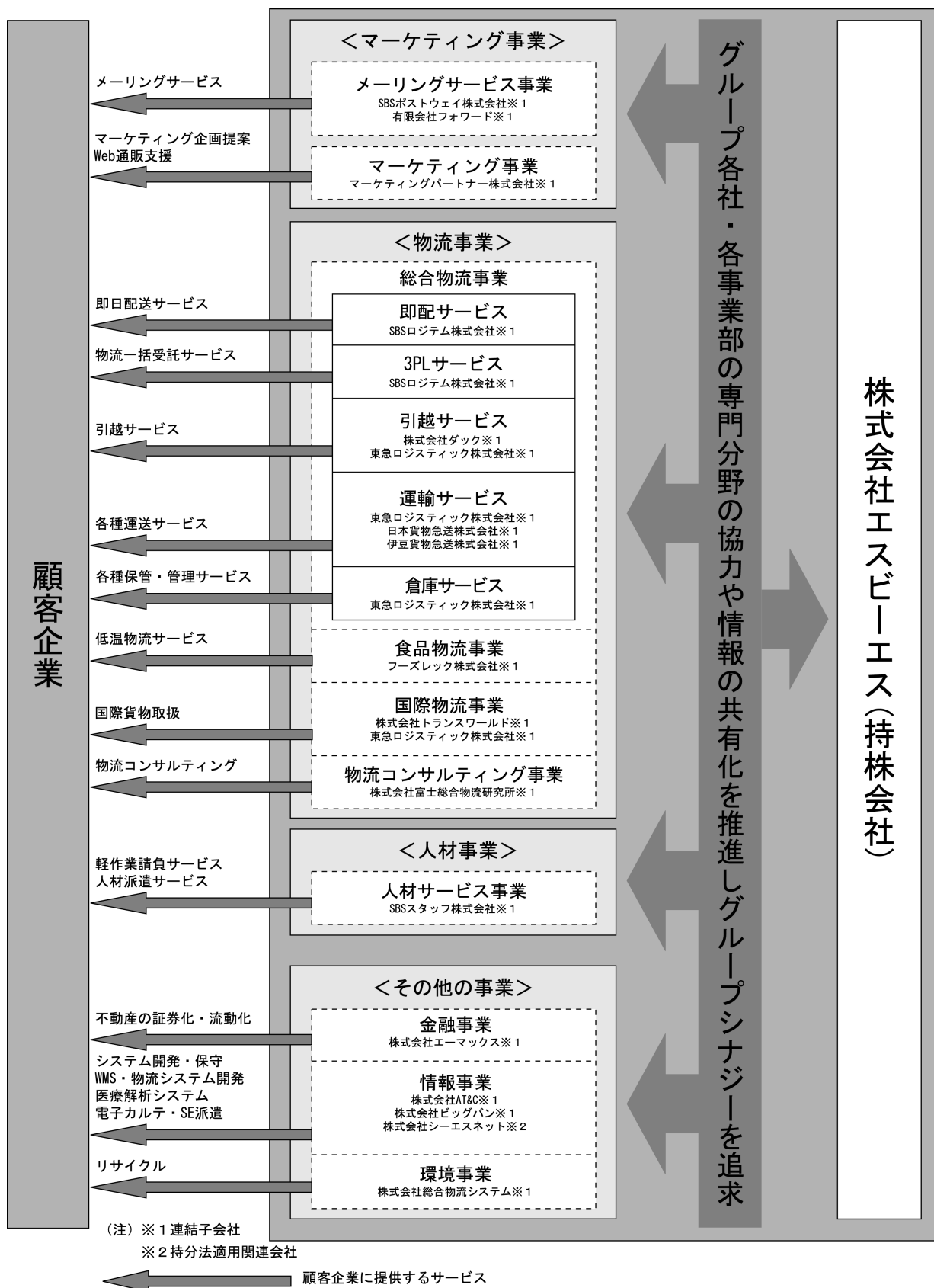
### 〈当中間期における事業会社の異動状況〉

異動日	社名	主な事業内容	その他
平成17年1月	㈱ダック 他子会社1社	引越事業(全国) チラシ配布事業	
平成17年3月	さくら運輸㈱	引越事業(関東圏) フリーペーパー作成・配布	
平成17年3月	(有)栄幸	産業廃棄物中間処理施設 (日量155 tの処理可能施設)	平成17年5月㈱総合 物流システムに合併
平成17年6月	東急ロジスティック㈱ 他子会社2社	物流・館内物流・倉庫など総合物流事業	
平成17年6月	日本貨物急送㈱	関東～東北地域の路線貨物、レンタル倉庫 業等	
平成17年6月	伊豆貨物急送㈱	伊豆地方に特化した地域密着型物流事業	



(企業集団の状況)

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

(新規)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱ダック	東京都府中市	88,880	物流事業	90.0%	役員の兼任2名 資金援助有り
㈱ダック引越センター (注2)	東京都府中市	10,000	物流事業	100.0% (90.0%)	役員の兼任2名
さくら運輸㈱	東京都多摩市	20,000	物流事業	100.0%	資金援助有り
東急ロジスティック㈱ (注3、4)	東京都品川区	2,846,000	物流事業	94.9%	—
ティーエルサービス㈱ (注2)	東京都品川区	10,000	物流事業	100.0% (94.9%)	—
ティーエルトランスポート㈱ (注2)	東京都世田谷区	80,000	物流事業	70.0% (66.4%)	—
日本貨物急送㈱	神奈川県横浜市神奈川区	259,915	物流事業	96.5%	—
伊豆貨物急送㈱	東京都品川区	35,000	物流事業	85.8%	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )書きは、間接所有割合を内数で示しております。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	3,016 (4,353)
マーケティング事業	99 (156)
人材事業	96 (145)
その他の事業	57 (5)
全社(共通)	34 (2)
合 計	3,302 (4,661)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含むほか、常用のパートを含む。)であります。
- 2 従業員数欄の( )内に、当中間連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が当中間連結会計期間において2,200名増加しております。主として、平成17年1月の㈱ダック及び㈱ダック引越センター、平成17年3月のさくら運輸㈱、平成17年6月の東急ロジスティック㈱、ティーエルサービス㈱、ティーエルトランスポート㈱、日本貨物急送㈱及び伊豆貨物急送㈱の株式取得によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	34(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外からの当社への出向者を含むほか、常用のパートを含む。)であります。
- 2 従業員数欄の( )内に、当中間会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 当社は平成16年7月1日付で事業部門を分離し、純粋持株会社に移行しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの一部の連結子会社において労働組合が結成されております。平成17年6月30日現在の組合員数は2,091名であります。

なお、当社及び連結子会社のいずれにおいても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化により製造業を中心に輸出の減少、国内外の設備投資の縮小等により、回復基調にあった景気はやや鈍化傾向をたどりました。

また、原油価格の高騰が個人消費にも影響を及ぼしたことで、鈍化傾向に拍車をかけた形となりました。

このような経済環境下で、物流を中心とするアウトソーシング市場は、価格競争の低下が熾烈さを増し、取り巻く環境は非常に厳しい状況になりました。

当社グループは、人材部門を中心とするアウトソーシング事業が引き続き堅調に伸びたこと、フーズレック株式会社の業績が当中間会計期間を通じて寄与したこと、及び期首に子会社化した株式会社ダックが新たに連結業績に取り込まれたことにより、業容は拡大いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は33,078百万円(前年同期比133.2%増)、営業利益459百万円(前年同期比48.1%増)、経常利益442百万円(前年同期比63.6%増)、中間純利益228百万円(前年同期比121.4%増)と増収増益を達成することができました。

事業のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (物流事業)

新たに連結子会社となった引越サービスの株式会社ダックの加入及びフーズレック株式会社の業績が当中間会計期間を通じて寄与したこと並びに即配事業での競争優位性により売上が順調に伸びたことで当セグメント全体としては売上高25,610百万円(前年同期比251.4%増)、営業利益508百万円(前年同期比214.2%増)を確保することができました。

#### (マーケティング事業)

マーリングサービス事業は、昨年10月より日本郵政公社の積極策に伴う価格競争激化、また個人情報保護法の施行に伴うコスト増により取扱数は伸びたものの売上は伸び悩みました。

加えて前年同期のような地域情報調査プロジェクトの受注もなく営業赤字を余儀なくされました。セグメント全体としては、売上高4,688百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益△51百万円(前年同期比118.2%減)という結果になりました。

#### (人材事業)

倉庫内の軽作業請負、人材派遣業務ともに需要は根強く、売上は順調に拡大しましたが、事業拡大のために出店ベースを早めたこと、採用難から募集コストがかさみ収益を圧迫しました。その結果、当セグメント売上高は2,360百万円(前年同期比13.8%増)で増収となりましたが、営業利益は121百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

#### (その他の事業)

事業収益の的確な把握のために、環境事業を「その他の事業」へ移行したことにより売上高は709百万円となりましたが、当該事業の新規事業所設立による先行投資費用の増加により、当中間会計期間においては営業利益ベースでの効果が現れてこなかったため、10百万円という結果になりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### ① 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは342百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは14,871百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは15,320百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、前中間連結会計期間末に比べ2,992百万円減少し、当中間連結会計期間末は6,176百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益420百万円の計上、減価償却費368百万円、売上債権減少によるキャッシュの増加67百万円、仕入債務減少によるキャッシュの減少280百万円、たな卸資産減少によるキャッシュの増加13百万円、法人税等の支払178百万円等により、342百万円の収入となりました。前年同期と比較しまして897百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

東急ロジスティック株式会社及び東急電鉄グループ会社2社取得等による支出12,509百万円、貸付による支出1,718百万円、有形・無形固定資産取得による支出850百万円、投資有価証券取得による支出191百万円等により、14,871百万円の支出となりました。前年同期と比較しまして12,133百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社の買収資金を短期借入金実行によりまかなったこと等による収入15,482百万円、社債償還による支出265百万円等により15,320百万円の収入となりました。前年同期と比較しまして4,345百万円の増加となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
物流事業	2,386,914	711.7
マーケティング事業	110,910	84.0
合 計	2,497,825	534.4

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
物流事業	25,610,701	351.4
マーケティング事業	4,688,706	92.3
人材事業	2,360,814	113.8
その他事業	709,373	—
セグメント間の売上高消去	△291,335	113.8
合 計	33,078,259	233.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### ①グループシナジー追求

平成16年6月のフーズレックグループ、平成17年1月のダックグループに続き、平成17年6月に東急ロジスティックグループ、日本貨物急送㈱、伊豆貨物急送㈱が新たに当社グループに加わりました。これにより、グループ規模は飛躍的に増大し、これまで推進しておりましたグループシナジーの追求がより重要なものとなりました。

現在グループ各社の営業情報・機能を共有化し、より高い生産性を発揮する仕組み作りを進めております。

#### ②情報の共有化

グループの情報システムに積極的な投資を行い、グループの拡大に阻害されることなく、今までのようにスピーディーな経営判断ができる環境の整備を進めております。これらのシステムで将来的にグループ内の車両の一元管理も推進し、車両の高回転率や倉庫稼働率の向上等も目指し、シナジーが一層加速されるものと思われま

す。また、意思決定のスピードアップや業務効率の更なる向上を図るために、来春をめぐりにグループ各社の本社統合を図り、新しいSBSグループの組織体制の構築も視野に入れております。

#### ③新規事業の収益化

「マーケティング、物流、人材」に次ぐ新しい事業として、「金融」「情報」「環境」をグループ内に立ち上げましたが、これらの事業を更に進化させたり、新しいアイデアを加え、新規事業を開発する環境があります。

今後、他社との差別化を進める上で、この環境を活かし、さらに新しい事業の開発を促進いたします。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社ダック、東急ロジスティック株式会社、日本貨物急送株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社となり、以下の設備が増加いたしました。

##### 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
㈱ダック	本社 （東京都府中市）	物流事業	209,603	3,233	518,515 （1.33）	—	731,352	11
東急ロジスティック㈱	土浦支店 （茨城県新治郡）	物流事業	140,257	213,043	530,000 （18.74）	79,830	963,130	140
東急ロジスティック㈱	京葉支店 （千葉県習志野市）	物流事業	439,747	66,798	460,000 （10.16）	1,939	968,484	49
東急ロジスティック㈱	川崎支店 （神奈川県横浜市）	物流事業	44,350	16,314	851,200 （3.94）	631	912,495	19
東急ロジスティック㈱	横浜金沢支店 （神奈川県横浜市）	物流事業	559,044	96,601	1,684,000 （18.11）	22,574	2,362,219	68
ティーエルトランス ポート㈱（注2）	世田谷賃貸ビル （東京都世田谷区）	物流事業	250,204	—	326,280 （0.67）	4,136	580,620	7
ティーエルトランス ポート㈱（注2）	住吉賃貸ビル （東京都江東区）	物流事業	424,260	—	289,030 （0.49）	—	713,290	—
日本貨物急送㈱	南足柄 （神奈川県南足柄市）	物流事業	678,371	—	493,000 （10.00）	1,632	1,173,004	—

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 東急ロジスティック㈱の子会社であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	379,440
計	379,440

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,032	127,032	ジャスダック証券 取引所	—
計	127,032	127,032	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月30日	—	127,032	—	3,833,934	—	3,925,723

## (4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区山王四丁目3番7号	64,128	50.5
大内 純一	東京都江東区千石三丁目1番24号1112	4,594	3.6
エスピーエス従業員持株会	東京都墨田区堤通一丁目19番9号	3,357	2.6
松井証券(株)	東京都千代田区麴町一丁目4番	2,387	1.9
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,598	1.3
(株)スリーイーコーポレーション	東京都中央区日本橋堀留町一丁目3番14号	1,560	1.2
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,347	1.1
バンクオブニューヨークジーン ーエムクライアントアカウンツ イーアイエスジー (常任代理人) 株式会社東京三菱銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,276	1.0
伊藤 和夫	東京都台東区台東四丁目30番10号	1,012	0.8
東 善彦	和歌山県日高郡南部川村東本庄834	750	0.6
計	—	82,009	64.6

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,032	127,032	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	127,032	—	—
総株主の議決権	—	127,032	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	264,000	313,000	298,000	297,000	343,000	344,000
最低(円)	223,000	226,000	245,000	240,000	251,000	267,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までに役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,591,552		6,727,710		5,986,023	
2 受取手形及び売掛金	※3	6,919,448		12,209,314		6,989,411	
3 たな卸資産		98,309		276,215		188,288	
4 その他		589,626		2,344,324		1,293,116	
貸倒引当金		△45,124		△75,066		△53,970	
流動資産合計		17,153,812	75.8	21,482,498	29.2	14,402,870	63.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	3,991,097					
(1)建物及び構築物		—		25,960,477		1,182,987	
減価償却累計額		—		14,903,682	11,056,794	732,815	450,171
(2)機械装置 及び運搬具		—		23,349,906		9,170,973	
減価償却累計額		—		18,801,243	4,548,662	7,474,133	1,696,839
(3)土地		—		26,264,298		1,669,161	
(4)その他		—		1,752,020		205,106	
減価償却累計額		—		1,142,394	609,625	146,050	59,056
有形固定資産合計		3,991,097		42,479,381		3,875,229	
2 無形固定資産		87,637		325,016		89,076	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		426,899		5,072,708		2,902,230	
(2)その他		1,004,763		4,193,544		1,537,133	
貸倒引当金		△27,617	1,404,046	△64,605	9,201,647	△28,634	4,410,729
固定資産合計		5,482,781	24.2	52,006,044	70.8	8,375,034	36.8
資産合計		22,636,593	100.0	73,488,543	100.0	22,777,905	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		4,671,823		6,368,424		5,037,361	
2 短期借入金	※2	1,925,000		21,815,520		1,520,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	949,681		1,233,706		892,371	
4 未払費用		697,325		2,451,187		711,999	
5 賞与引当金		169,489		1,379,323		74,697	
6 設備関係支払手形		391,162		—		35,350	
7 その他	※2	994,406		3,190,775		1,166,395	
流動負債合計		9,798,888	43.3	36,438,937	49.6	9,438,175	41.4
II 固定負債							
1 社債		690,000		360,000		425,000	
2 長期借入金	※2	2,236,453		7,268,188		3,107,100	
3 退職給付引当金		484,592		4,655,323		448,651	
4 役員退職慰労引当金		13,177		104,104		12,228	
5 連結調整勘定		207,066		8,905,398		47,617	
6 繰延税金負債		—		3,469,825		—	
7 その他		20,756		1,258,169		31,979	
固定負債合計		3,652,045	16.1	26,021,009	35.4	4,072,578	17.9
負債合計		13,450,933	59.4	62,459,947	85.0	13,510,753	59.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		586,604	2.6	2,140,307	2.9	546,540	2.4
(資本の部)							
I 資本金		3,829,933	16.9	3,833,934	5.2	3,833,934	16.8
II 資本剰余金		3,921,643	17.4	3,925,723	5.4	3,925,723	17.2
III 利益剰余金		841,237	3.7	1,119,364	1.5	955,504	4.2
IV その他有価証券 評価差額金		6,240	0.0	9,267	0.0	5,449	0.1
資本合計		8,599,054	38.0	8,888,288	12.1	8,720,611	38.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,636,593	100.0	73,488,543	100.0	22,777,905	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,186,895	100.0		33,078,259	100.0		45,123,647	100.0
II 売上原価			12,694,425	89.5		29,522,877	89.2		41,505,630	92.0
売上総利益			1,492,469	10.5		3,555,381	10.8		3,618,017	8.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,182,045	8.3		3,095,644	9.4		2,949,984	6.5
営業利益			310,424	2.2		459,737	1.4		668,032	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		6,927			12,865			8,639		
2 受取手数料		2,828			6,286			8,602		
3 連結調整勘定償却額		4,610			12,679			38,990		
4 持分法による 投資利益		7,603			—			15,460		
5 消費税等還付金		9,246			—			—		
6 その他		5,545	36,761	0.2	38,335	70,167	0.3	50,610	122,303	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		25,110			46,972			55,836		
2 社債発行費		12,250			—			12,250		
3 新株発行費		36,052			—			46,448		
4 持分法による 投資損失		—			4,587			—		
5 出資組合投資損失		—			16,781			—		
6 その他		3,203	76,616	0.5	19,035	87,376	0.3	12,024	126,559	0.3
経常利益			270,569	1.9		442,529	1.4		663,777	1.5
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		1,623			—			1,623		
2 貸倒引当金戻入益		3,646			—			—		
3 役員退職慰労引当金 取崩益		1,892			—			1,892		
4 その他		190	7,352	0.0	—	—	—	3,785	7,301	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			8,532			—		
2 固定資産除却損	※2	3,556			—			17,335		
3 賃借施設原状復旧費		4,724			1,207			8,309		
4 訴訟関連損失		—			11,674			—		
5 新株引受権失効損失		1,184			—			1,184		
6 その他		—	9,465	0.0	822	22,235	0.1	5,646	32,476	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			268,457	1.9		420,293	1.3		638,602	1.4
法人税、住民税 及び事業税		121,341			176,034			277,613		
法人税等調整額		31,173	152,514	1.1	△29,658	146,375	0.5	107,478	385,092	0.8
少数株主利益			12,682	0.1		45,280	0.1		35,981	0.1
中間(当期)純利益			103,260	0.7		228,636	0.7		217,528	0.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		404,659		3,925,723		404,659
II	資本剰余金増加高						
1	新株発行に伴う増加高	3,516,984	3,516,984	—	—	3,521,063	3,521,063
III	資本剰余金中間期末(期末) 残高		3,921,643		3,925,723		3,925,723
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		889,787		955,504		889,787
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	103,260	103,260	228,636	228,636	217,528	217,528
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	56,624		63,516		56,624	
2	役員賞与	5,729		1,261		5,729	
3	持分法適用会社の減少に よる利益剰余金減少高	89,456	151,810	—	64,777	89,456	151,810
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		841,237		1,119,364		955,504



④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		268,457	420,293	638,602
2 減価償却費		94,222	368,271	662,751
3 連結調整勘定償却額		△4,610	△12,679	△38,990
4 貸倒引当金の増減額		△4,008	14,846	△3,103
5 賞与引当金の増減額		△155,649	98,088	△250,441
6 退職給付引当金の減少額		△2,781	△27,216	△38,721
7 役員退職慰労引当金の減少額		△49,884	—	△50,833
8 受取利息及び受取配当金		△8,104	△15,436	△11,459
9 支払利息		25,110	46,972	55,836
10 新株発行費		36,052	—	46,448
11 社債発行費		12,250	—	12,250
12 持分法による投資損益		△7,603	4,587	△15,460
13 役員賞与の支払額		△6,351	△2,500	△6,351
14 関係会社株式売却益		△1,623	—	△1,623
15 有形・無形固定資産除却損		3,556	—	17,335
16 新株引受権失効損失		1,184	—	1,184
17 売上債権の増減額		△898,419	67,258	△407,812
18 たな卸資産の増減額		△437	13,618	△54,830
19 その他営業資産の増減額		△64,345	129,079	△130,447
20 仕入債務の増減額		333,266	△280,329	168,167
21 その他営業負債の増減額		△15,463	△216,334	29,418
22 未払消費税等の増減額		24,507	△62,898	57,441
23 売上債権から その他投資への振替額		△4,429	—	△4,429
24 その他		1,150	28,667	14,690
小計		△423,955	574,288	689,622
25 利息及び配当金の受取額		9,157	15,850	7,469
26 利息の支払額		△27,374	△69,029	△55,744
27 法人税等の支払額		△112,749	△178,888	△300,291
営業活動による キャッシュ・フロー		△554,923	342,220	341,055

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△43,400	△40,700	△73,100
2 定期預金の払戻による収入		19,735	13,674	32,413
3 有価証券の取得による支出		—	△300,000	△1,212,355
4 有価証券の償還による収入		—	500,000	712,355
5 有形・無形固定資産の取得による支出		△146,071	△850,283	△1,040,720
6 有形・無形固定資産の売却による収入		300	33,191	4,200
7 投資有価証券の取得による支出		△139,875	△191,128	△2,629,328
8 関係会社株式の売却による収入		8,000	—	12,098
9 連結子会社の取得による支出		△2,385,993	△12,509,928	△2,451,138
10 子会社株式の追加取得による支出		—	△67,182	△189,073
11 貸付けによる支出		△12,760	△1,718,134	△515,472
12 貸付金の回収による収入		49,847	345,193	76,572
13 差入保証金の差入による支出		△92,199	△84,361	△250,904
14 差入保証金の回収による収入		10,045	5,589	3,763
15 その他の投資支出		△7,059	△7,335	△6,546
16 その他の投資収入		1,801	—	3,953
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,737,629	△14,871,405	△7,523,282
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		1,212,500	15,482,120	777,500
2 長期借入れによる収入		2,599,587	700,000	3,900,000
3 長期借入金の返済による支出		△240,719	△524,785	△964,107
4 社債の発行による収入		487,750	—	487,750
5 社債の償還による支出		△15,000	△265,000	△80,000
6 新株発行による収入		6,997,507	—	6,995,111
7 少数株主による株式払込収入		—	—	25,240
8 配当金の支払額		△66,602	△72,197	△60,463
財務活動による キャッシュ・フロー		10,975,022	15,320,137	11,081,031

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		7,682,470	790,952	3,898,804
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,487,125	5,385,929	1,487,125
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	9,169,595	6,176,882	5,385,929

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数17社</p> <p>(株)関東即配 スタッフジャパン(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)SBSキャリアネット (株)エスサーブ (有)フォワード (株)トランスワールド 雪印物流(株) 北海道雪印物流(株) ユキウン(株) (株)ウイングトランスポート 東海雪印トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株)</p> <p>雪印物流(株)の株式を平成16年5月末に取得したことにより、雪印物流(株)及びその子会社である北海道雪印物流(株)、ユキウン(株)、(株)ウイングトランスポート、東海雪印トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)、酪連運輸(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数27社</p> <p>SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)AT&amp;C (株)ダック (株)ダック引越センター さくら運輸(株) 東急ロジスティック(株) ティーエルサービス(株) ティーエルトランスポート(株) 日本貨物急送(株) 伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ダックの株式を平成17年1月に取得したことにより、(株)ダック及びその子会社である(株)ダック引越センターを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>さくら運輸(株)の株式を平成17年3月に取得したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)栄幸の出資口を平成17年3月に取得し、同年5月に(株)総合物流システムと合併しております。</p> <p>東急ロジスティック(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、東急ロジスティック(株)及びその子会社であるティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)の株式を平成17年6月に取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社</p> <p>SBSポストウェイ(株) SBSロジテム(株) SBSスタッフ(株) (株)総合物流システム (株)富士総合物流研究所 マーケティングパートナー(株) (株)トランスワールド (有)フォワード フーズレック(株) 北海道レック(株) 東北ウイング(株) (株)ウイングトランスポート 東海トランスポート(株) ティーワイ流通システム(株) 関西流通システム(株) 酪連運輸(株) (株)エーマックス (株)ビッグバン (株)AT&amp;C</p> <p>フーズレック(株)の株式を平成16年5月末に取得したことにより、フーズレック(株)及びその子会社である北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)、酪連運輸(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社マーキングシステム事業部は、平成16年7月に新設分割によりSBSポストウェイ(株)として事業を継承致しました。</p> <p>当社3PL事業部は、平成16年7月に(株)関東即配が吸収分割により事業継承し、SBSロジテム(株)に商号変更いたしました。</p> <p>(株)SBSキャリアネット、スタッフジャパン(株)及び(株)エスサーブは、(株)SBSキャリアネットを存続会社として平成16年7月に合併し、SBSスタッフ(株)に商号変更致しました。</p> <p>平成16年7月、雪印物流(株)はフーズレック(株)に、北海道雪印物流(株)は北海道レック(株)に、ユキウン(株)は東北ウイング(株)に、東海雪印トランスポート(株)は東海トランスポート(株)に、それぞれ商号変更致しました。</p> <p>(株)エーマックスは、平成16年8月設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビッグバンの株式を平成16年11月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)AT&amp;Cの株式を平成16年12月に取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数1社  (株)シーエスネット</p> <p>主要な関連会社でありました、(株)バーチャレクスは、平成16年3月に株式の一部を売却したことにより当社議決権比率が減少したことから、関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数1社  (株)シーエスネット</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数1社  (株)シーエスネット</p> <p>主要な関連会社でありました、(株)バーチャレクスは、平成16年3月に株式の一部を売却したことにより当社議決権比率が減少したことから、関連会社に該当しなくなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>① 関連会社 エンデバー・パートナーズ(株) 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 平成16年2月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ(株)及び平成16年5月に雪印物流(株)の株式を取得したことにより取得しました岡田陸運(株)は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>① 関連会社 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 岡田陸運(株)は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、エンデバー・パートナーズ(株)は、平成17年4月に株式を売却したことから関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>① 関連会社 エンデバー・パートナーズ(株) 岡田陸運(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 平成16年2月に設立致しましたエンデバー・パートナーズ(株)及び平成16年5月にフーズレック(株)の株式を取得したことにより取得しました岡田陸運(株)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、雪印物流(株)の決算日は従来3月31日、北海道雪印物流(株)、ユキウン(株)、(株)ウイングトランスポート、東海雪印トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は2月末であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、各社とも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうちさくら運輸(株)の決算日は9月30日、東急ロジスティック(株)、ティーエルサービス(株)、ティーエルトランスポート(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、各社とも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、フーズレック(株)の決算日は従来3月31日、北海道レック(株)、東北ウイング(株)、(株)ウイングトランスポート、東海トランスポート(株)、ティーワイ流通システム(株)、関西流通システム(株)の決算日は従来2月末でありましたが、当連結会計年度において決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>また、連結子会社のうち酪連運輸(株)の決算日は2月末であり、連結財務諸表の作成は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産        商品        …先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品        …最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)及びリース資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産        自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同 左</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産        商品        … 同 左</p> <p>貯蔵品        … 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～22年        機械装置及び運搬具 2～5年</p> <p>②無形固定資産        同 左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②たな卸資産        商品        … 同 左</p> <p>貯蔵品        … 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産        同左</p> <p>②無形固定資産        同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
	(連結貸借対照表) 建物及び構築物は総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産の「有形固定資産」に455,033千円含まれております。 機械装置及び運搬具は総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産の「有形固定資産」に1,801,835千円含まれております。 土地は総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定資産の「有形固定資産」に1,661,410千円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,004,391千円	※1	※1
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物 124,397千円 土地 2,468,575千円 計 2,592,973千円 上記に対応する債務 短期借入金 470,000千円 1年内返済予定長期借入金 64,992千円 長期借入金 89,600千円 計 624,592千円	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物 4,536,401千円 車両運搬具 746,536千円 土地 6,475,441千円 計 11,758,379千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,827,150千円 1年内返済予定長期借入金 207,776千円 1年内返済予定社債 900,000千円 長期借入金 3,535,921千円 計 7,470,847千円	※2
※3	※3 手形割引高 受取手形割引高 31,925千円	※3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 640,245千円 減価償却費 19,424千円 賃借料 78,646千円 業務委託料 110,671千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,610,236千円 減価償却費 35,617千円 賃借料 207,027千円 業務委託料 139,219千円 広告宣伝費 400,029千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,569,620千円 減価償却費 55,080千円 リース料 132,920千円 賃借料 213,644千円 業務委託料 240,538千円 広告宣伝費 152,500千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 186千円 車両運搬具 485千円 器具備品 1,319千円 ソフトウェア 1,565千円	※2	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,091千円 機械装置及び運搬具 1,289千円 工具器具備品 1,389千円 ソフトウェア 1,565千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,591,552千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △421,957千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,169,595千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,727,710千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △550,828千円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,176,882千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,986,023千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,093千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,385,929千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>25,938</td> <td>10,257</td> <td>15,681</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>1,322,779</td> <td>647,676</td> <td>675,103</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>570,288</td> <td>239,553</td> <td>330,734</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>198,115</td> <td>101,348</td> <td>96,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,117,121</td> <td>998,835</td> <td>1,118,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>424,873千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>764,726千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189,599千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,402千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,044千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	25,938	10,257	15,681	機械装置 及び運搬 具	1,322,779	647,676	675,103	器具備品	570,288	239,553	330,734	ソフト ウェア	198,115	101,348	96,767	合計	2,117,121	998,835	1,118,286	1年以内	424,873千円	1年超	764,726千円	合計	1,189,599千円	支払リース料	131,800千円	減価償却費相当額	118,195千円	支払利息相当額	7,402千円	1年以内	113,168千円	1年超	194,875千円	合計	308,044千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,182</td> <td>7,909</td> <td>11,273</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>1,868,246</td> <td>953,970</td> <td>914,276</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>727,109</td> <td>326,354</td> <td>400,754</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>342,211</td> <td>222,992</td> <td>119,218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,216</td> <td>25,198</td> <td>63,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044,966</td> <td>1,536,425</td> <td>1,508,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,858千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291,302千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,748千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>111,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,629千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	19,182	7,909	11,273	機械装置 及び運搬 具	1,868,246	953,970	914,276	器具備品	727,109	326,354	400,754	ソフト ウェア	342,211	222,992	119,218	その他	88,216	25,198	63,018	合計	3,044,966	1,536,425	1,508,541	1年以内	546,431千円	1年超	996,426千円	合計	1,542,858千円	支払リース料	312,360千円	減価償却費相当額	291,302千円	支払利息相当額	19,748千円	1年以内	111,937千円	1年超	225,692千円	合計	337,629千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>27,673</td> <td>10,403</td> <td>17,269</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>1,233,564</td> <td>623,778</td> <td>609,786</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>648,111</td> <td>249,159</td> <td>398,951</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>227,835</td> <td>93,329</td> <td>134,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,008</td> <td>16,828</td> <td>72,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226,192</td> <td>993,499</td> <td>1,232,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>456,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>841,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,237千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>311,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,526千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,490千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物及び 構築物	27,673	10,403	17,269	機械装置 及び運搬 具	1,233,564	623,778	609,786	器具備品	648,111	249,159	398,951	ソフト ウェア	227,835	93,329	134,506	その他	89,008	16,828	72,180	合計	2,226,192	993,499	1,232,693	1年以内	456,854千円	1年超	841,382千円	合計	1,298,237千円	支払リース料	355,033千円	減価償却費相当額	311,010千円	支払利息相当額	23,526千円	1年以内	162,301千円	1年超	309,189千円	合計	471,490千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																					
建物	25,938	10,257	15,681																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬 具	1,322,779	647,676	675,103																																																																																																																																					
器具備品	570,288	239,553	330,734																																																																																																																																					
ソフト ウェア	198,115	101,348	96,767																																																																																																																																					
合計	2,117,121	998,835	1,118,286																																																																																																																																					
1年以内	424,873千円																																																																																																																																							
1年超	764,726千円																																																																																																																																							
合計	1,189,599千円																																																																																																																																							
支払リース料	131,800千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	118,195千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	7,402千円																																																																																																																																							
1年以内	113,168千円																																																																																																																																							
1年超	194,875千円																																																																																																																																							
合計	308,044千円																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																					
建物	19,182	7,909	11,273																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬 具	1,868,246	953,970	914,276																																																																																																																																					
器具備品	727,109	326,354	400,754																																																																																																																																					
ソフト ウェア	342,211	222,992	119,218																																																																																																																																					
その他	88,216	25,198	63,018																																																																																																																																					
合計	3,044,966	1,536,425	1,508,541																																																																																																																																					
1年以内	546,431千円																																																																																																																																							
1年超	996,426千円																																																																																																																																							
合計	1,542,858千円																																																																																																																																							
支払リース料	312,360千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	291,302千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	19,748千円																																																																																																																																							
1年以内	111,937千円																																																																																																																																							
1年超	225,692千円																																																																																																																																							
合計	337,629千円																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																																					
建物及び 構築物	27,673	10,403	17,269																																																																																																																																					
機械装置 及び運搬 具	1,233,564	623,778	609,786																																																																																																																																					
器具備品	648,111	249,159	398,951																																																																																																																																					
ソフト ウェア	227,835	93,329	134,506																																																																																																																																					
その他	89,008	16,828	72,180																																																																																																																																					
合計	2,226,192	993,499	1,232,693																																																																																																																																					
1年以内	456,854千円																																																																																																																																							
1年超	841,382千円																																																																																																																																							
合計	1,298,237千円																																																																																																																																							
支払リース料	355,033千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	311,010千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	23,526千円																																																																																																																																							
1年以内	162,301千円																																																																																																																																							
1年超	309,189千円																																																																																																																																							
合計	471,490千円																																																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																										
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,627,029</td> <td>3,218,577</td> <td>1,408,452</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,535</td> <td>1,788</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,629,565</td> <td>3,220,365</td> <td>1,409,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>971,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,273,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,245,677千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>90,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,451千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,981千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価格の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,949千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,627,029	3,218,577	1,408,452	その他	2,535	1,788	747	合計	4,629,565	3,220,365	1,409,199	1年以内	971,780千円	1年超	1,273,897千円	合計	2,245,677千円	受取リース料	90,763千円	減価償却費相当額	59,451千円	受取利息相当額	4,981千円	1年以内	59,775千円	1年超	113,174千円	合計	172,949千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,887,357</td> <td>2,437,801</td> <td>2,449,555</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>180,337</td> <td>62,341</td> <td>117,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> <td>1,958</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,070,694</td> <td>2,502,102</td> <td>2,568,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>806,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,395,343千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,202,310千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>536,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>443,206千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>66,085千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,829千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,887,357	2,437,801	2,449,555	器具備品	180,337	62,341	117,995	その他	3,000	1,958	1,041	合計	5,070,694	2,502,102	2,568,592	1年以内	806,966千円	1年超	1,395,343千円	合計	2,202,310千円	受取リース料	536,983千円	減価償却費相当額	443,206千円	受取利息相当額	66,085千円	1年以内	78,944千円	1年超	185,884千円	合計	264,829千円	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,530,636</td> <td>3,341,870</td> <td>1,188,766</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,780</td> <td>54,427</td> <td>53,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,638,417</td> <td>3,396,298</td> <td>1,242,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>801,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,135,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,937,136千円</td> </tr> </table> <p>③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>620,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>376,298千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>77,652千円</td> </tr> </table> <p>④利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,884千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,829千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,530,636	3,341,870	1,188,766	その他	107,780	54,427	53,352	合計	4,638,417	3,396,298	1,242,119	1年以内	801,317千円	1年超	1,135,819千円	合計	1,937,136千円	受取リース料	620,828千円	減価償却費相当額	376,298千円	受取利息相当額	77,652千円	1年以内	78,944千円	1年超	185,884千円	合計	264,829千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,627,029	3,218,577	1,408,452																																																																																																									
その他	2,535	1,788	747																																																																																																									
合計	4,629,565	3,220,365	1,409,199																																																																																																									
1年以内	971,780千円																																																																																																											
1年超	1,273,897千円																																																																																																											
合計	2,245,677千円																																																																																																											
受取リース料	90,763千円																																																																																																											
減価償却費相当額	59,451千円																																																																																																											
受取利息相当額	4,981千円																																																																																																											
1年以内	59,775千円																																																																																																											
1年超	113,174千円																																																																																																											
合計	172,949千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,887,357	2,437,801	2,449,555																																																																																																									
器具備品	180,337	62,341	117,995																																																																																																									
その他	3,000	1,958	1,041																																																																																																									
合計	5,070,694	2,502,102	2,568,592																																																																																																									
1年以内	806,966千円																																																																																																											
1年超	1,395,343千円																																																																																																											
合計	2,202,310千円																																																																																																											
受取リース料	536,983千円																																																																																																											
減価償却費相当額	443,206千円																																																																																																											
受取利息相当額	66,085千円																																																																																																											
1年以内	78,944千円																																																																																																											
1年超	185,884千円																																																																																																											
合計	264,829千円																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																									
機械装置及び運搬具	4,530,636	3,341,870	1,188,766																																																																																																									
その他	107,780	54,427	53,352																																																																																																									
合計	4,638,417	3,396,298	1,242,119																																																																																																									
1年以内	801,317千円																																																																																																											
1年超	1,135,819千円																																																																																																											
合計	1,937,136千円																																																																																																											
受取リース料	620,828千円																																																																																																											
減価償却費相当額	376,298千円																																																																																																											
受取利息相当額	77,652千円																																																																																																											
1年以内	78,944千円																																																																																																											
1年超	185,884千円																																																																																																											
合計	264,829千円																																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	46,457	57,024	10,566
② 債券	—	—	—
③ その他	14,922	14,876	△46
計	61,379	71,900	10,520

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	280,870
計	280,870
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	74,129
計	74,129

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 株式	1,336,156	1,909,619	573,463
② 債券	50,000	52,440	2,440
③ その他	24,922	24,969	46
計	1,411,078	1,987,028	575,949

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,532千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,319,777
匿名組合出資(不動産)	275,555
投資事業組合出資金	434,948
投資信託	300,019
その他	27,357
計	3,357,657
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	55,398
計	55,398

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	13,916	24,450	10,534
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	13,916	24,450	10,534
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	51,184	40,255	△10,929
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	51,184	40,255	△10,929

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,208,170
リース債権信託受益権	500,000
匿名組合出資(不動産)	275,555
投資事業組合出資金	279,601
計	3,263,326
(2) 関連会社株式	
関連会社株式	74,460
計	74,460



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,224,726	5,064,307	1,897,861	—	14,186,895	—	14,186,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は 振替高	64,225	14,965	176,712	—	255,904	(255,904)	—
計	7,288,952	5,079,272	2,074,574	—	14,442,800	(255,904)	14,186,895
営業費用	7,127,134	4,798,534	1,941,485	—	13,867,155	9,315	13,876,470
営業利益	161,817	280,738	133,088	—	575,644	(265,219)	310,424

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。
- (2) マーケティング事業……カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業……上記に属さない事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、268,060千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

4 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「メーリングサービス事業」「3PLサービス事業」「人材アウトソーシング事業」「即配サービス事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」「その他の事業」の4区分に変更致しました。

この変更は、当中間連結会計期間に低温物流会社の雪印物流(株) (平成16年7月1日付でフーズレック(株)に商号変更) が当社グループに加わったことにより、事業構造が大きく転換したことを契機に、事業戦略及び事業の管理単位を新たにし、各事業活動の実体及び収益構造を適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行ったものであります。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	25,533,804	4,663,497	2,201,309	679,647	33,078,259	—	33,078,259
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	76,896	25,208	159,504	29,726	291,335	(291,335)	—
計	25,610,701	4,688,706	2,360,814	709,373	33,369,595	(291,335)	33,078,259
営業費用	25,102,236	4,740,019	2,239,044	698,625	32,779,926	(161,404)	32,618,521
営業利益又は 営業損失(△)	508,464	△51,313	121,770	10,748	589,669	(129,931)	459,737

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業…………… 一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティング等があります。
- (2) マーケティング事業…………… カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画であります。
- (3) 人材事業…………… 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業…………… 環境事業、金融事業、情報サービス事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、455,589千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	31,694,203	9,231,515	4,182,606	15,322	45,123,647	—	45,123,647
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	143,872	43,998	339,827	0	527,698	(527,698)	—
計	31,838,075	9,275,513	4,522,433	15,322	45,651,345	(527,698)	45,123,647
営業費用	31,295,721	9,039,597	4,200,969	11,812	44,548,101	(92,486)	44,455,614
営業利益	542,354	235,915	321,464	3,509	1,103,244	(435,212)	668,032

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業…………… 一都三県でB to B貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、低温物流、廃棄物のリサイクル、一般貨物輸送、国際物流、物流コンサルティングであります。
- (2) マーケティング事業…………… カタログ等を顧客に直接配布するポスティング事業を中心としたマーケティングをサポートするメーリングサービス、マーケティング企画、システム開発であります。
- (3) 人材事業…………… 軽作業請負と人材派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) その他の事業…………… 金融事業、情報サービス事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、633,706千円であり、その主なものは当社での管理部門にかかる費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 203,460円51銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,854円94銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,849円50銭</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,179円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,175円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,140円94銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,073円06銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましても、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,057円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 41,179円44銭	1株当たり純資産額 45,175円19銭	1株当たり中間純利益 2,140円94銭	1株当たり当期純利益 6,073円06銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましても、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,057円83銭	<p>1株当たり純資産額 69,968円90銭</p> <p>1株当たり中間純利益 1,799円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 68,648円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,849円08銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株、その後平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,058円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,024円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円27銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 15,058円39銭	1株当たり当期純利益 2,024円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円27銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 41,179円44銭	1株当たり純資産額 45,175円19銭													
1株当たり中間純利益 2,140円94銭	1株当たり当期純利益 6,073円06銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましても、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,057円83銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 15,058円39銭														
1株当たり当期純利益 2,024円35銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円27銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	103,260	228,636	217,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	103,260	228,636	217,528
普通株式の期中平均株式数(数)	36,169	127,032	117,641
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	69	—	—
(うち新株予約権(株))	(69)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 株式分割について 平成16年5月24日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 平成16年8月20日付をもって普通株式1株を3株に分割致します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 84,528株</p> <p>② 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年7月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 株式会社ダックの株式の取得について 当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業である「ダック引越センター」として全国展開しブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームを提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとりまして、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を成し遂げることが目的であります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ダック</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 88,880千円</p> <p>(4) 売上高 3,833,955千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株 (所有割合0%) 取得株式数 160,000株 取得価額 84,000千円 取得後の持分比率 90.01%</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間連結会計期間</th> <th style="width: 33%;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,726円 48銭</td> <td>1株当たり純資産額 67,820円 17銭</td> <td>1株当たり純資産額 15,058円 40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 713円 65銭</td> <td>1株当たり中間純利益 951円 65銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,024円 36銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 949円 83銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円 28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 13,726円 48銭	1株当たり純資産額 67,820円 17銭	1株当たり純資産額 15,058円 40銭	1株当たり中間純利益 713円 65銭	1株当たり中間純利益 951円 65銭	1株当たり当期純利益 2,024円 36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 949円 83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円 28銭		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 13,726円 48銭	1株当たり純資産額 67,820円 17銭	1株当たり純資産額 15,058円 40銭												
1株当たり中間純利益 713円 65銭	1株当たり中間純利益 951円 65銭	1株当たり当期純利益 2,024円 36銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 949円 83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,019円 28銭												



前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2 会社分割について 当社は平成16年7月1日付で、メーリングシステム事業部と3PL事業部の2事業部につきまして、メーリングシステム事業部は、新設分割(物的分割)により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割(物的分割)により、当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更)に事業を承継致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っておりますメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更)に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容、規模</p> <p>① メーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。</p> <p>② メーリングシステム事業部の平成16年6月中間期における売上高 4,600,730千円</p> <p>③ 3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせる物流を運営する事業。</p> <p>④ 3PL事業部の平成16年6月中間期における売上高 1,575,727千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について 平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を図ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 20,000千円</p> <p>(4) 売上高 1,542,063千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株 (所有割合0%) 取得株式数 200株 取得価額 20,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 分割方式</p> <p>① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立致しました「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割(物的分割)を、また3PL事業部につきましては当社の100%子会社であります「株式会社関東即配」(平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更)に吸収分割(物的分割)を致しました。</p> <p>② 当分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。</p> <p>3 持株会社体制に移行 当社は、「事業インフラプロバイダー」として企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え効率的かつ一貫したアウトソーシングサービスを提供しております。</p> <p>当社は、サービスの多様化、規模の拡大を進める上でM&amp;A戦略が効果的な手段であると認識しております。今後、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」の三つの事業をコアビジネスとした、事業の再構築を図り積極的な事業展開を進めてまいります。このため、当社は平成16年7月1日付で持株会社となり、経営の効率化、経営と執行を分離することによる責任の明確化、意思決定の迅速化、ニーズに応える迅速なるサービスの提供等企業体質の強化を図るため組織の改編を行いました。</p> <p>今後当社は、グループ管理に専念し、企業価値、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>また、店頭登録に関しましては、持株会社となる当社が継続する形となります。</p> <p>当社単体の当期の営業収益は、経営指導料等の収入はありますが、対前年比で減少する見込であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について 平成17年3月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>(1) 商号 有限会社栄幸</p> <p>(2) 事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 総資産 1,265,817千円</p> <p>(5) 取得前後の出資の状況 異動前保有口数 一口 (所有割合0%) 取得口数 60口 取得価格 3,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,227,925		1,623,423		4,706,753	
2 受取手形		238,797		—		—	
3 売掛金		2,024,072		—		20,978	
4 短期貸付金		447,360		2,750,928		1,097,188	
5 その他	※3	363,457		713,985		911,452	
貸倒引当金		△12,367		—		△2,933	
流動資産合計		11,289,246	73.4	5,088,336	16.7	6,733,439	47.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	40,064		878,691		15,200	
2 無形固定資産		50,010		57,204		38,264	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		302,575		2,669,846		2,500,208	
(2) 関係会社株式		3,484,080		20,731,730		4,220,044	
(3) その他		245,813		1,137,606		642,379	
貸倒引当金		△22,308		△25,320		△22,308	
固定資産合計		4,100,236	26.6	25,449,758	83.3	7,393,789	52.3
資産合計		15,389,482	100.0	30,538,095	100.0	14,127,229	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,592,588		—		—	
2 短期借入金		1,350,000		17,300,000		400,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		701,397		913,295		824,525	
4 未払費用		118,705		29,217		27,211	
5 その他	※3	635,803		355,124		1,132,883	
流動負債合計		4,398,494	28.6	18,597,637	60.9	2,384,619	16.9
II 固定負債							
1 社債		690,000		360,000		425,000	
2 長期借入金		2,151,845		3,239,550		3,033,350	
3 その他		2,276		4,687		2,962	
固定負債合計		2,844,121	18.5	3,604,237	11.8	3,461,312	24.5
負債合計		7,242,615	47.1	22,201,874	72.7	5,845,931	41.4
(資本の部)							
I 資本金		3,829,933	24.9	3,833,934	12.5	3,833,934	27.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		3,921,643		3,925,723		3,925,723	
資本剰余金合計		3,921,643	25.5	3,925,723	12.9	3,925,723	27.8
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益		390,713		569,977		517,323	
利益剰余金合計		390,713	2.5	569,977	1.9	517,323	3.7
IV その他有価証券評価 差額金		4,576	0.0	6,585	0.0	4,317	0.0
資本合計		8,146,866	52.9	8,336,220	27.3	8,281,298	58.6
負債及び資本合計		15,389,482	100.0	30,538,095	100.0	14,127,229	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 売上高		6,176,457		—		6,178,241	
2 営業収益		—	6,176,457	100.0	603,006	603,006	100.0
II 売上原価		5,661,073	5,661,073	91.7	—	—	—
売上総利益			515,383	8.3	603,006	603,006	100.0
III 販売費及び一般管理費			504,234	8.1	—	—	—
IV 営業費用			—	—	455,589	455,589	75.6
営業利益			11,149	0.2	147,417	147,417	24.4
V 営業外収益	※1		166,690	2.7	37,436	37,436	6.2
VI 営業外費用	※2		67,317	1.1	59,496	59,496	9.8
経常利益			110,522	1.8	125,357	125,357	20.8
VII 特別利益	※3		6,255	0.1	—	—	—
VIII 特別損失	※4		6,809	0.1	8,582	8,582	1.4
税引前中間(当期) 純利益			109,968	1.8	116,775	116,775	19.4
法人税、住民税及び 事業税		5,778			605		4,968
法人税等調整額		4,874	10,652	0.2	—	605	0.1
中間(当期)純利益			99,316	1.6	116,170	116,170	19.3
前期繰越利益			291,396		453,807	453,807	
中間(当期)未処分利益			390,713		569,977	569,977	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、移動 平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。な お、投資事業有限責任組 合及びそれに類する組合 への出資(証券取引法第 2条第2項により有価証 券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規 定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備を除 く)につきましては、定額法 によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに つきましては、社内における 利用可能期間(5年以内)に基 づく定額法、その他の無形固 定資産につきましては、定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。なお、償却期間につしま しては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。なお、償却期間につしま しては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につしま しては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につしま しては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につきま しては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってお ります。	4 リース取引の処理方法 同 左	4 リース取引の処理方法 同 左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,085千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。 スタッフ 12,000千円 ジャパン(株)</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー(株) 27,071千円 (株)SBSキャリアネット 3,782千円 (株)エスサーブ 13,643千円 (有)フォワード 834千円 計 45,333千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,611千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー(株) 20,620千円 (株)SBSスタッフ 10,796千円 (有)フォワード 656千円 計 32,073千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,912千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 下記関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 マーケティングパートナー(株) 23,730千円 (株)SBSスタッフ 14,420千円 (有)フォワード 745千円 計 38,896千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 _____</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          6,723千円 受取配当金     157,559千円 受取手数料         1,937千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         28,153千円 受取手数料         8,132千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         25,719千円 受取配当金     157,640千円 受取手数料         6,566千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息         15,348千円 新株発行費        36,052千円 社債発行費        12,250千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         34,843千円 出資組合投資 損失             16,781千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息         46,389千円 新株発行費        46,448千円 社債発行費        12,250千円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益             6,255千円	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益             6,835千円
※4 特別損失の主要項目 貸借施設原状 復旧費             4,724千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損             8,532千円	※4 特別損失の主要項目 貸借施設原状 復旧費             4,724千円
5 減価償却実施額 有形固定資産     4,613千円 無形固定資産     6,175千円	5 減価償却実施額 有形固定資産     2,698千円 無形固定資産     6,168千円	5 減価償却実施額 有形固定資産     7,396千円 無形固定資産     11,272千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,282</td> <td>9,622</td> <td>14,659</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>79,588</td> <td>32,457</td> <td>47,130</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>190,110</td> <td>61,271</td> <td>128,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>95,890</td> <td>41,551</td> <td>54,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,872</td> <td>144,903</td> <td>244,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	24,282	9,622	14,659	車両運搬具	79,588	32,457	47,130	器具備品	190,110	61,271	128,839	ソフトウェア	95,890	41,551	54,339	合計	389,872	144,903	244,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>19,182</td> <td>7,909</td> <td>11,273</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,670</td> <td>4,624</td> <td>6,045</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>194,545</td> <td>66,801</td> <td>127,743</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>185,980</td> <td>75,555</td> <td>110,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,377</td> <td>154,890</td> <td>255,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	19,182	7,909	11,273	車両運搬具	10,670	4,624	6,045	器具備品	194,545	66,801	127,743	ソフトウェア	185,980	75,555	110,424	合計	410,377	154,890	255,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26,017</td> <td>9,603</td> <td>16,414</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,349</td> <td>5,071</td> <td>4,278</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>277,526</td> <td>80,075</td> <td>197,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>165,428</td> <td>63,354</td> <td>102,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,321</td> <td>158,104</td> <td>320,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	建物	26,017	9,603	16,414	車両運搬具	9,349	5,071	4,278	器具備品	277,526	80,075	197,451	ソフトウェア	165,428	63,354	102,073	合計	478,321	158,104	320,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	24,282	9,622	14,659																																																																							
車両運搬具	79,588	32,457	47,130																																																																							
器具備品	190,110	61,271	128,839																																																																							
ソフトウェア	95,890	41,551	54,339																																																																							
合計	389,872	144,903	244,969																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	19,182	7,909	11,273																																																																							
車両運搬具	10,670	4,624	6,045																																																																							
器具備品	194,545	66,801	127,743																																																																							
ソフトウェア	185,980	75,555	110,424																																																																							
合計	410,377	154,890	255,487																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
建物	26,017	9,603	16,414																																																																							
車両運搬具	9,349	5,071	4,278																																																																							
器具備品	277,526	80,075	197,451																																																																							
ソフトウェア	165,428	63,354	102,073																																																																							
合計	478,321	158,104	320,216																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 94,797千円 1年超 193,270千円 合計 288,067千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 92,741千円 1年超 171,548千円 合計 264,290千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 107,882千円 1年超 221,860千円 合計 329,742千円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,657千円 減価償却費相当額 39,004千円 支払利息相当額 2,207千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,252千円 減価償却費相当額 46,604千円 支払利息相当額 2,994千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,985千円 減価償却費相当額 78,575千円 支払利息相当額 3,972千円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 5,007千円 1年超 5,846千円 合計 10,853千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 649千円 1年超 一千円 合計 649千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,756千円 1年超 1,193千円 合計 2,949千円																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	16,042,142	13,499,047	2,543,094
計	16,042,142	13,499,047	2,543,094

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1株当たり純資産額 192,761円37銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,745円91銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,740円68銭</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1株当たり純資産額 65,623円00銭</p> <p>1株当たり中間純利益 914円50銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 65,190円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,920円46銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。</p> <p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき2株、その後平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,197円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,365円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 4,220円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,344円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,333円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 27,197円40銭	1株当たり純資産額 29,365円89銭	1株当たり中間純利益 4,220円36銭	1株当たり当期純利益 4,344円84銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,333円94銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,788円62銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,448円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,444円64銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 9,788円62銭	1株当たり当期純利益 1,448円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,444円64銭
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 27,197円40銭	1株当たり純資産額 29,365円89銭													
1株当たり中間純利益 4,220円36銭	1株当たり当期純利益 4,344円84銭													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,333円94銭													
前事業年度														
1株当たり純資産額 9,788円62銭														
1株当たり当期純利益 1,448円28銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,444円64銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	99,316	116,170	225,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	99,316	116,170	225,926
普通株式の期中平均株式数(数)	36,169	127,032	117,641
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	69	—	—
(うち新株予約権(株))	(69)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 株式分割について 平成16年5月24日開催の当社取締役会において、下記のとおり決議致しました。</p> <p>(1) 平成16年8月20日付をもって普通株式1株を3株に分割致します。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 84,528株</p> <p>② 分割方法 平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">当中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 9,065円 80銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 64,253円 79銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額 9,788円 63銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益 1,406円 79銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 中間純利益 915円 30銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益 1,448円 28銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益につ きまして は、新株引 受権の残高 がありますが、当社株 式は非上 場・非登録 であり、期 中平均株価 を把握でき ないため記 載しており ません。</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 913円56銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 1,444円 65銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり 純資産額 9,065円 80銭	1株当たり 純資産額 64,253円 79銭	1株当たり 純資産額 9,788円 63銭	1株当たり 中間純利益 1,406円 79銭	1株当たり 中間純利益 915円 30銭	1株当たり 当期純利益 1,448円 28銭	潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益につ きまして は、新株引 受権の残高 がありますが、当社株 式は非上 場・非登録 であり、期 中平均株価 を把握でき ないため記 載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 913円56銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 1,444円 65銭	<p>—————</p>	<p>1 株式会社ダックの株式の取得について 当社は平成17年1月5日に、平成16年12月7日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ダックの株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、引越業界の中堅企業である「ダック引越センター」として全国展開しブランド力のある株式会社ダックの株式取得は、さまざまなビジネスプラットフォームを提供する「事業インフラプロバイダー」として物流を中心とした総合アウトソーシング事業を展開している当社にとって、単に当社グループに引越事業が加わるだけでなく、インフラを共有し、効率を高め、シナジー効果を最大活用することにより、単独では達成できない成長を遂げることが目的であります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社ダック</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 88,880千円</p> <p>(4) 売上高 3,833,955千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株 (所有割合0%) 取得株式数 160,000株 取得価額 84,000千円 取得後の持分比率 90.01%</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度												
1株当たり 純資産額 9,065円 80銭	1株当たり 純資産額 64,253円 79銭	1株当たり 純資産額 9,788円 63銭												
1株当たり 中間純利益 1,406円 79銭	1株当たり 中間純利益 915円 30銭	1株当たり 当期純利益 1,448円 28銭												
潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益につ きまして は、新株引 受権の残高 がありますが、当社株 式は非上 場・非登録 であり、期 中平均株価 を把握でき ないため記 載しており ません。	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 913円56銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 1,444円 65銭												

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>2 会社分割について 当社は平成16年7月1日付で、メーリングシステム事業部と3PL事業部の2事業部につきまして、メーリングシステム事業部は、新設分割(物的分割)により、「SBSポストウェイ株式会社」として承継し、3PL事業部につきましては、吸収分割(物的分割)により、当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更)に事業を承継致しました。なお、概要につきましては次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 当社は、従来から事業部の多くを独立会社とし、当社を事業持株会社として運営してまいりましたが、現在当社が直接事業を行っておりますメーリングシステム事業部と3PL事業部につきましては、前者は新設会社に移行し、後者は当社の100%子会社である「株式会社関東即配」(平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更)に吸収分割することにより、当社が持株会社機能、子会社各社が事業会社機能に特化することで一層の機能強化を図り、経営の効率化、意思決定の迅速化を図ってまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容、規模</p> <p>① メーリングシステム事業部の事業内容 カタログ、宅配情報誌、会報誌、各種案内・広告等、クライアントが一般消費者に直接働きかけて販売等を行うダイレクトマーケティング活動に関わる配布物を安価に配布するサービス。</p> <p>② メーリングシステム事業部の平成16年6月中間期における売上高 4,600,730千円</p> <p>③ 3PL事業部の事業内容 荷主であるクライアントに対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し、必要な物流業者を組み合わせ物流を運営する事業。</p> <p>④ 3PL事業部の平成16年6月中間期における売上高 1,575,727千円</p>	<p>—————</p>	<p>2 さくら運輸株式会社の株式の取得について 平成17年2月25日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月1日付でさくら運輸株式会社の株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>今回、さくら引越センターというブランド名で関東圏を中心に引越業を展開し、チラシ配布サービス及びシーズンブランドのフリーペーパーの制作・配布をしているさくら運輸株式会社の株式を取得する目的は、引越事業の規模の拡大、当社グループ内でのチラシ配布事業の統合並びに首都圏全域をカバーする新しいメディアの構築、そのメディアに対応する新規媒体の開発、付帯する周辺業務の新規事業化を図ることができ、収益機会の拡大を見込むものであります。</p> <p>株式の取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 さくら運輸株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動車運送取扱業 倉庫業</p> <p>(3) 資本金 20,000千円</p> <p>(4) 売上高 1,542,063千円 (平成16年9月期)</p> <p>(5) 取得前後の株式所有の状況 異動前保有株式数 一株 (所有割合0%) 取得株式数 200株 取得価額 20,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 分割方式</p> <p>① 分割方式 いずれも、当社を分割会社としますが、メーリングシステム事業部につきましては、新たに設立致しました「SBSポストウェイ株式会社」を承継会社とし新設分割（物的分割）を、また3PL事業部につきましては当社の100%子会社であります「株式会社関東即配」（平成16年7月1日付で「SBSロジテム株式会社」と商号変更）に吸収分割（物的分割）を致しました。</p> <p>② 当分割方法を採用した理由 当社を持株会社に移行するため、本分割方法を採用するものであります。</p> <p>3 持株会社体制に移行 当社は、「事業インフラプロバイダー」として企業のアウトソーシングニーズを的確に捉え効率的かつ一貫したアウトソーシングサービスを提供しております。</p> <p>当社は、サービスの多様化、規模の拡大を進める上でM&amp;A戦略が効果的な手段であると認識しております。今後、「物流事業」「マーケティング事業」「人材事業」の三つの事業をコアビジネスとした、事業の再構築を図り積極的な事業展開を進めてまいります。このため、当社は平成16年7月1日付で持株会社となり、経営の効率化、経営と執行を分離することによる責任の明確化、意思決定の迅速化、ニーズに応える迅速なるサービスの提供等企業体質の強化を図るため組織の改編を行いました。</p> <p>今後当社は、グループ管理に専念し、企業価値、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>また、店頭登録に関しましては、持株会社となる当社が継続する形となります。</p> <p>当社単体の当期の営業収益は、経営指導料等の収入はありますが、対前年比で減少する見込であります。</p>	<p>—</p>	<p>3 有限会社栄幸の出資口の取得について 平成17年3月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年3月29日付で有限会社栄幸の出資口を取得し、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>有限会社栄幸を子会社化することにより、当社グループのリサイクル事業の産業廃棄物中間処理能力が5トン/日から155トン/日と飛躍的に向上することとなります。単に産業廃棄物の処理能力拡大による収益の向上だけでなく、当社グループの各事業のコラボレーションを受けて、今後の成長が見込まれるリサイクル市場へ大きく展開を計るものであります。社会の一員として、より一層その責任を問われる環境問題に対し、当社グループが顧客企業に新しいソリューションを提供していきたいと考えております。</p> <p>(1) 商号 有限会社栄幸</p> <p>(2) 事業内容 産業廃棄物の収集運搬業 処分業 塵芥清掃作業及び浄化槽の設計施工</p> <p>(3) 資本金 3,000千円</p> <p>(4) 総資産 1,265,817千円</p> <p>(5) 取得前後の出資の状況 異動前保有口数 一口 (所有割合0%) 取得口数 60口 取得価格 3,000千円 取得後の持分比率 100.0%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                              |                          |
|-----|---------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第19期) | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 公開買付届出書             |                |                              | 平成17年5月17日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) | 公開買付報告書             |                |                              | 平成17年6月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書               |                |                              | 平成17年6月15日<br>関東財務局長に提出。 |
- 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月15日

株式会社 エスピーエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司  
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 達 美

関与社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスピーエス及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（セグメント情報）注4．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 エスピーエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 達 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 居 伸 浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスピーエス及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月15日

株式会社 エスピーエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 高橋 廣 司  
関与社員

関与社員 公認会計士 田 中 達 美

関与社員 公認会計士 新 居 伸 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスピーエスの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年7月1日付で、メーリングシステム事業部は新設分割により新会社を設立し、また、3PL事業部は吸収分割により既存の子会社に、それぞれ事業を承継した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月20日

株式会社 エスピーエス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新居 伸 浩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスピーエスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスピーエスの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。